

2024年1月23日 全13頁

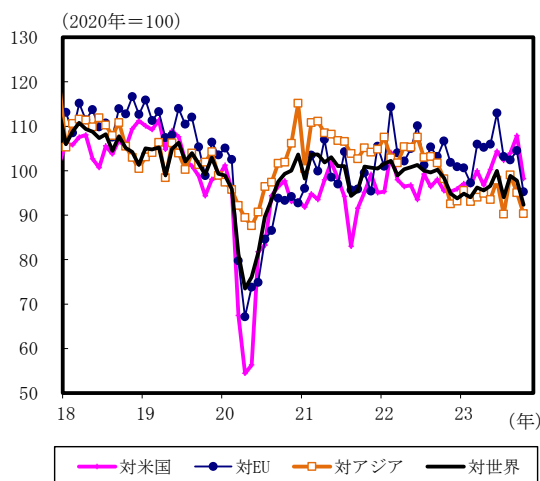
## 経済指標の要点（12/20～1/23 発表統計分）

経済調査部 研究員 高須 百華  
研究員 石川 清香  
研究員 島本 高志

### [要約]

- 【企業部門】2023年11月の輸出数量は前月から減少し、生産も減少した。輸出数量指数は前月比▲5.6%と、自動車輸出が減少したことなどを受け低調だった。鉱工業生産指数は同▲0.9%と3カ月ぶりに低下したが、輸出数量が大きく低下した割には底堅い結果となった。
- 【家計部門】2023年11月の消費は総じて見れば前月から概ね横ばいだった。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲1.0%だった。一方、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同+1.4%だった。雇用関連指標のうち、完全失業率は2.5%と前月から横ばいだった。内訳を見ると、失業者、就業者数ともに増加した。

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)

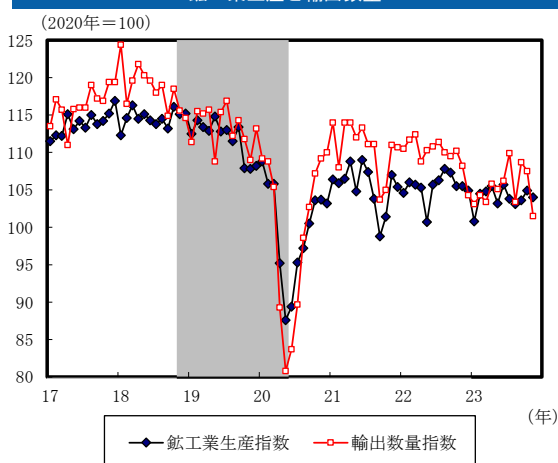


(出所) 財務省統計より大和総研作成

[2023年11月の貿易統計\(確報\)](#)によると、輸出金額は前年比▲0.2%と3カ月ぶりに減少した。輸出の実勢を示す数量指数(前月比▲5.6%、内閣府による季節調整値)が低調だったことが主因だ。トヨタ自動車の一部工場での稼働停止を受けて自動車輸出が減少したほか、米欧向け半導体等製造装置などが全体を押し下げた。地域別に見ると、米国向け(同▲9.0%)、EU向け(同▲8.9%)、アジア向け(同▲5.0%)のいずれも減少した。

先行きの輸出数量は横ばい圏で推移するとみている。自動車輸出は高水準にあるが、挽回輸出の加速は見込みにくい。また、米欧の景気減速が中国の景気回復の効果を相殺する形になり、財輸出は伸び悩むだろう。

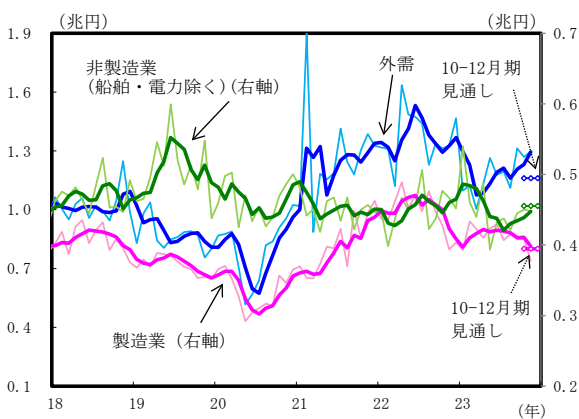
## 鉱工業生産と輸出数量

(注) シェアードは景気後退期。  
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

[2023年11月の鉱工業生産指数\(確報、季節調整値\)](#)は、前月比▲0.9%と3カ月ぶりに低下した。ただし、輸出数量指数が大きく低下した割に底堅かった。業種別では自動車工業(同▲2.5%)で小型乗用車の反動減が表れたほか、電気・情報通信機械工業(同▲4.1%)などが低下した。出荷指数は同▲1.2%と、設備投資動向を示す資本財(除. 輸送機械)を中心に低調であった。在庫指数は同0.0%、在庫率指数は同+1.8%だった。

先行きの生産指数は横ばい圏で推移するとみている。国内向け自動車の挽回生産や、半導体需給の改善が期待される。他方、海外向け資本財生産の低迷やダイハツ工業の工場稼働停止などが下振れ要因となるだろう。

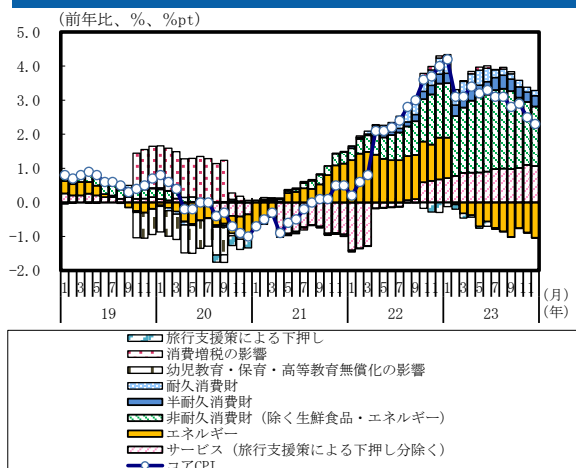
## 需要者別機械受注

(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

[2023年11月の機械受注統計\(季節調整値\)](#)によると、民需(船舶・電力除く)は前月比▲4.9%と3カ月ぶりに減少した。特に製造業からの受注額(同▲7.8%)の減少幅が大きかった。前月の大幅増の反動でその他製造業(同▲31.0%)が全体を押し下げた。非製造業(船電除く)は同▲0.4%と3カ月ぶりに減少した。金融・保険業(同▲17.4%)などが押し下げ要因となった。

先行きの民需(船電除く)は、当面は横ばい圏で推移するとみている。海外経済の先行き不透明感の強さなどを背景に、企業が設備投資に慎重になっている可能性がある。とりわけ、米欧での高金利が予想以上に長期化し、設備投資が下振れする可能性には注意が必要だ。

### 全国コアCPIの財別寄与度分解

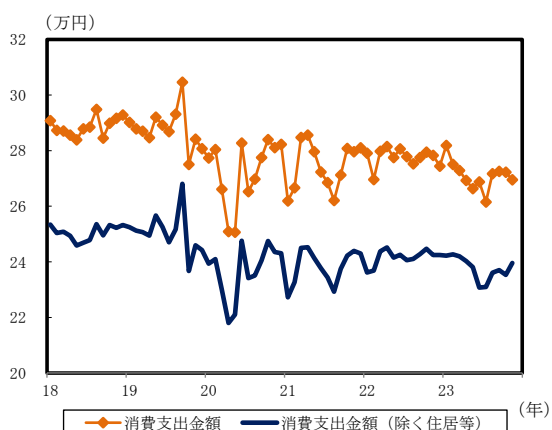


(注1) 消費税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。  
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2023年12月の全国コアCPI (除く生鮮食品) は前年比+2.3%、新コアコアCPI (除く生鮮食品・エネルギー) は同+3.7%だった。物価の前年比は緩やかな鈍化基調を辿っている。内訳を見ると、非耐久消費財を中心に前年比上昇率が縮小した一方、サービスの伸び率は前月から横ばいだった。なお、23年暦年のコアCPI上昇率は同+3.1%と、82年以来の高い伸び率を記録した。

24年度の新コアコアCPIは、前年比+1.9%を予想している。価格転嫁の更なる進展に加え、24年春闘での賃上げ率が前年をやや上回ることで、賃金と物価の循環的な上昇メカニズムが安定的に機能すると見込む。日本銀行の2%のインフレ目標の達成が視野に入るだろう。

### 実質消費支出 (二人以上の世帯、2020年基準)

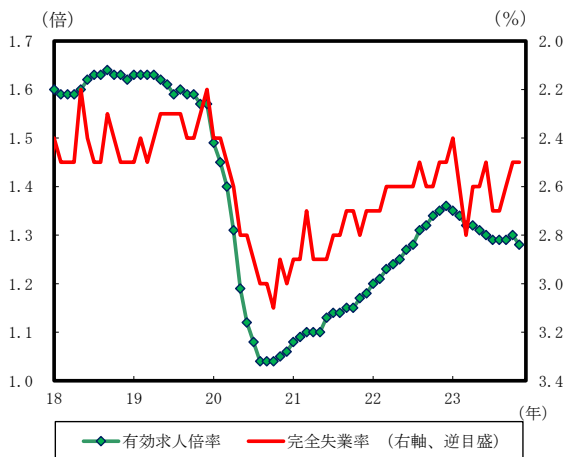


(注) 季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2023年11月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出 (季節調整値) は前月比▲1.0%だった。「住居」や「教育」など4費目が減少した。複数の統計で補正したCTIミクロの実質消費は同▲0.6%、CTIマクロでは同0.0%であった。一方、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同+1.4%だった。総じて見れば、個人消費は前月から概ね横ばいだったと判断される。

先行きの個人消費は緩やかに持ち直すとみている。経済活動正常化の進展でサービス消費の回復が続くほか、賃金上昇率の高まりも個人消費を下支えしよう。ただし、価格転嫁の過度な進展で物価が上振れすれば、実質賃金が下押しされ、消費の回復が遅れる可能性がある。

### 完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2023年11月の完全失業率 (季節調整値) は2.5%と前月から横ばいだった。内訳を見ると、失業者数は前月差+2万人と3カ月ぶりに増加した。就業者数は同+26万人とコロナ禍前の2020年1月の水準まで回復しつつある。非労働力人口は同▲36万人と大幅に減少した。有効求人倍率は1.28倍 (同▲0.02pt) と低下した一方、新規求人倍率は2.26倍 (同+0.02pt) と上昇した。

先行きの雇用環境は、経済正常化の進展もあり緩やかな改善が継続しよう。対人接触型サービスの労働需要は引き続き回復しやすい環境にある。ただし、原材料費や燃料費の高騰や人件費の増加などが企業収益を圧迫し、労働需要を抑制する可能性には注意が必要だ。

## 主要統計計数表

月次統計									
			単位	2023年					
				7月	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業指数	生産	季調値	2020年=100	103.8	103.1	103.6	104.9	104.0	-
		前月比	%	▲ 1.8	▲ 0.7	0.5	1.3	▲ 0.9	-
	出荷	季調値	2020年=100	103.1	102.8	103.4	103.8	102.6	-
		前月比	%	▲ 1.8	▲ 0.3	0.6	0.4	▲ 1.2	-
	在庫	季調値	2020年=100	106.4	105.0	103.6	104.2	104.2	-
		前月比	%	0.6	▲ 1.3	▲ 1.3	0.6	0.0	-
在庫率	季調値	2020年=100	106.4	105.3	103.5	103.2	105.1	-	
	前月比	%	1.0	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 0.3	1.8	-	
第3次産業活動指数		季調値	2015年=100	101.7	102.4	101.1	100.9	100.2	-
	前月比	%	0.9	0.7	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 0.7	-	
機械受注	民需(船舶・電力除く)	前月比	%	▲ 1.1	▲ 0.5	1.4	0.7	▲ 4.9	-
	前年比	%	▲ 6.7	▲ 9.4	▲ 6.8	▲ 6.3	▲ 8.5	-	
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	季調値年率	万戸	77.8	81.2	80.0	80.8	77.5	-
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 63.7	▲ 943.2	65.4	▲ 667.1	▲ 780.4	-
	通関輸出額	前年比	%	▲ 0.3	▲ 0.8	4.3	1.6	▲ 0.2	-
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 2.8	▲ 5.3	0.2	▲ 3.4	▲ 5.6	-
	輸出価格指数	前年比	%	2.5	4.8	4.1	5.2	5.8	-
	通関輸入額	前年比	%	▲ 14.1	▲ 17.6	▲ 16.5	▲ 12.4	▲ 11.9	-
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 5.0	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 2.9	-
	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	▲ 7.2	▲ 6.8	▲ 4.2	▲ 3.2	▲ 5.2	-
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	7.0	7.0	6.2	4.1	5.4	-
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	5.9	6.5	4.8	4.0	4.4	-
消費活動指数 実質	季調値	2015年=100	97.3	97.7	97.3	96.8	96.8	-	
	前年比	%	1.1	0.8	0.6	1.5	0.7	-	
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	1.3	1.3	1.0	1.3	1.0	-
	所定内給与(本系列)	前年比	%	1.3	1.3	1.0	1.3	1.0	-
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	-
	有効求人倍率	倍率		1.29	1.29	1.29	1.30	1.28	-
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	倍率	2.27	2.33	2.22	2.24	2.26	-
	先行指数 CI	—	2020年=100	108.4	109.5	109.3	108.9	107.7	-
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.0	2.8	2.5	2.7	2.3	2.1
国内企業物価指数	先行指数 CI	—	2020年=100	108.4	109.5	109.3	108.9	107.7	0.0
景気動向指数	一致指数 CI	—	2020年=100	114.9	115.4	115.7	115.9	114.5	-
	先行指数 CI	—	2020年=100	105.8	106.0	106.4	106.3	105.2	-
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	54.4	53.6	49.9	49.5	49.5	50.7
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	54.1	51.4	49.5	48.4	49.4	49.1

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

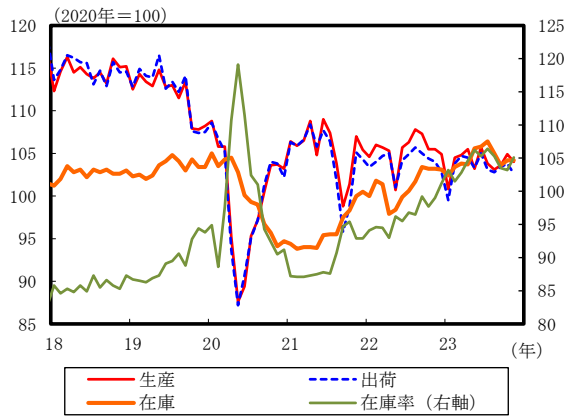
## 四半期統計

			単位	2023年				
				1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
GDP	実質GDP	前期比	%	1.2	0.9	▲ 0.7	-	
		前期比年率	%	5.0	3.6	▲ 2.9	-	
		民間最終消費支出	前期比	%	0.9	▲ 0.6	▲ 0.2	-
		民間住宅	前期比	%	0.3	1.7	▲ 0.5	-
		民間企業設備	前期比	%	1.8	▲ 1.3	▲ 0.4	-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.7	▲ 0.3	▲ 0.5	-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	▲ 0.1	0.3	-
		公的固定資本形成	前期比	%	1.9	1.5	▲ 0.8	-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 3.6	3.8	0.4	-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 1.5	▲ 3.3	0.8	-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	1.6	▲ 0.7	▲ 0.6	-	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.4	1.6	▲ 0.1	-	
	名目GDP	前期比	%	2.2	2.6	0.0	-	
前期比年率		%	9.3	10.7	0.0	-		
GDPデフレーター		前年比	%	2.3	3.8	5.3	-	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	5.0	5.8	5.0	-	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	4.3	11.6	20.1	-	
	設備投資	前年比	%	10.0	4.4	1.7	-	
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比	%	2.8	▲ 1.7	0.3	-	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	5	9	12
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	20	23	27	30
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 6	▲ 5	▲ 5	1
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	8	11	12	14
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 1	0	▲ 1	▲ 1
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 23	▲ 23	▲ 24	▲ 25	

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

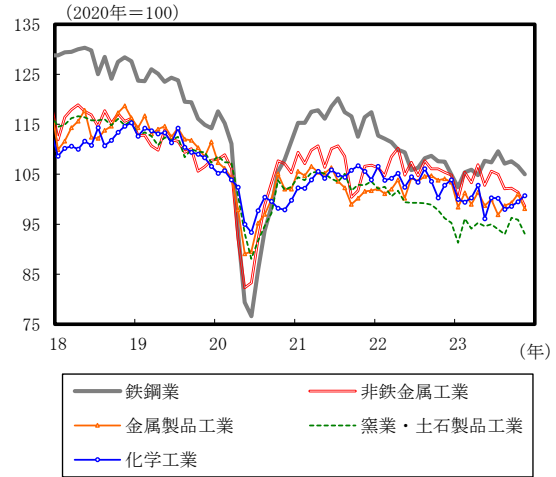
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



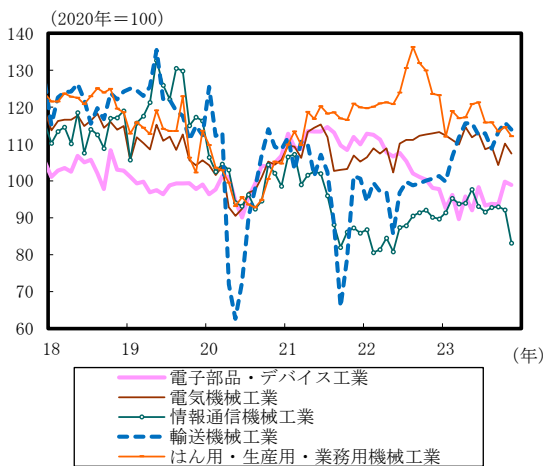
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



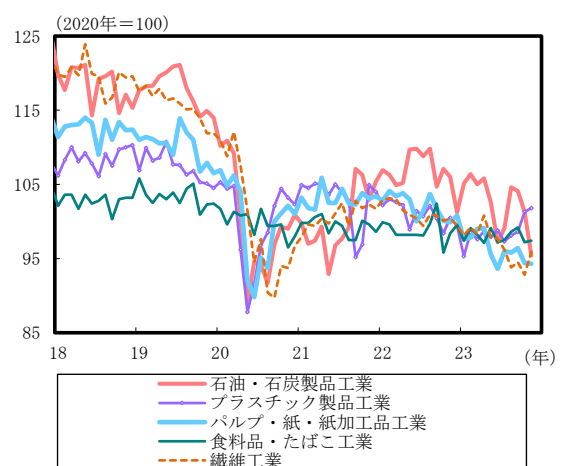
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



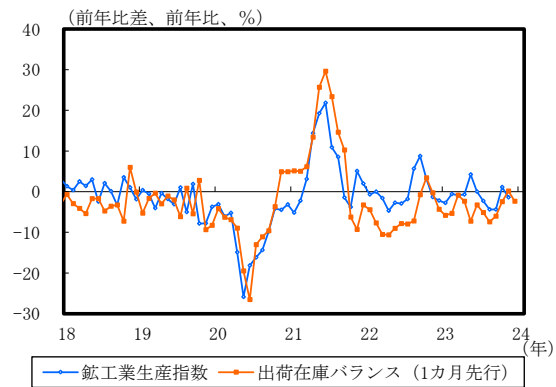
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

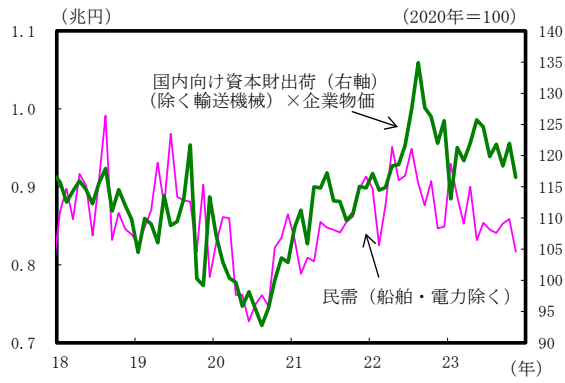
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

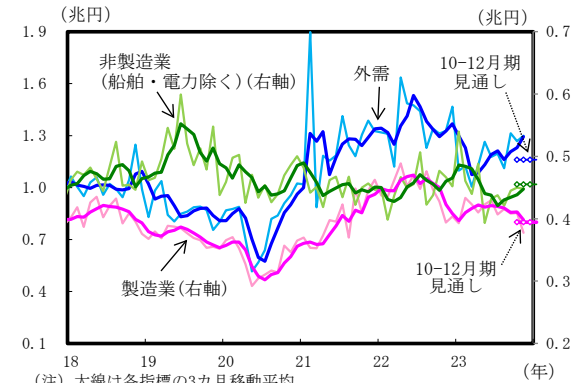
# 設備

機械受注と資本財出荷



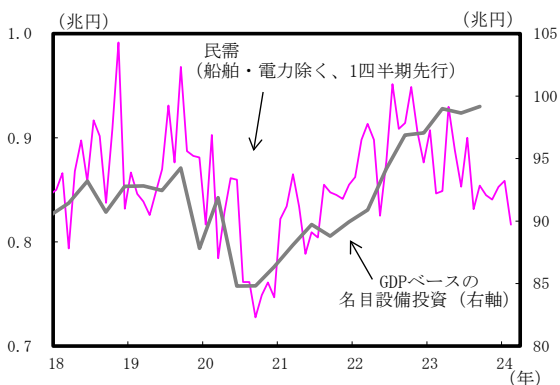
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



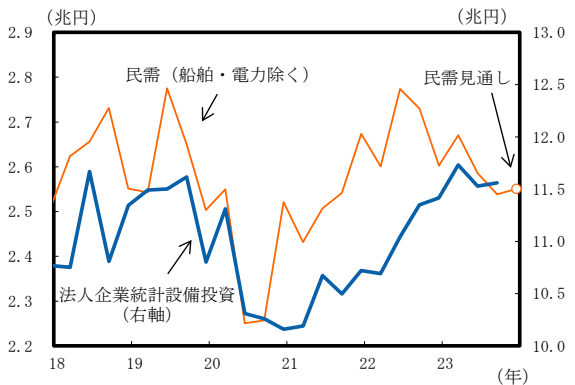
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



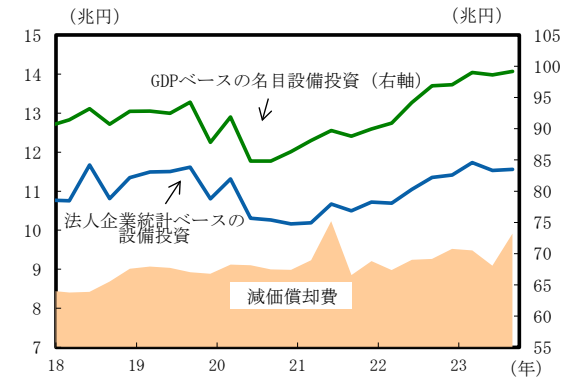
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

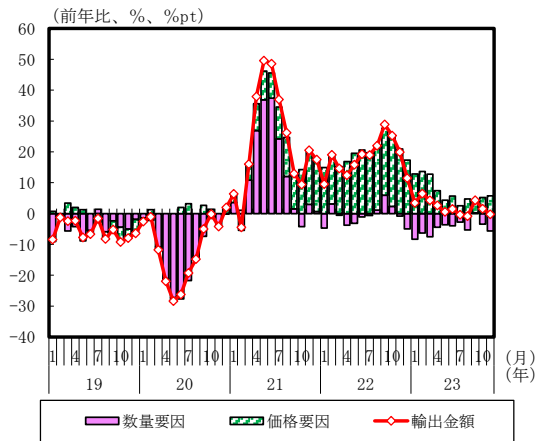
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

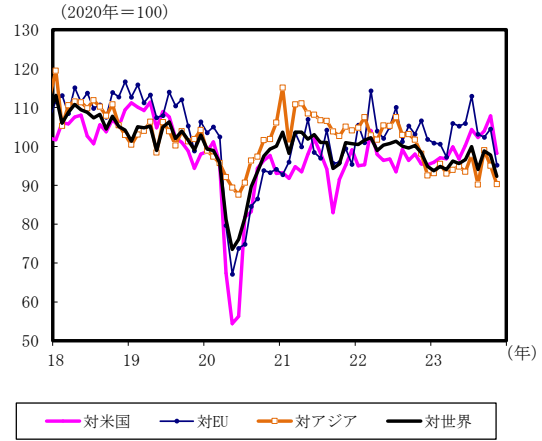
# 貿易

## 輸出の要因分解



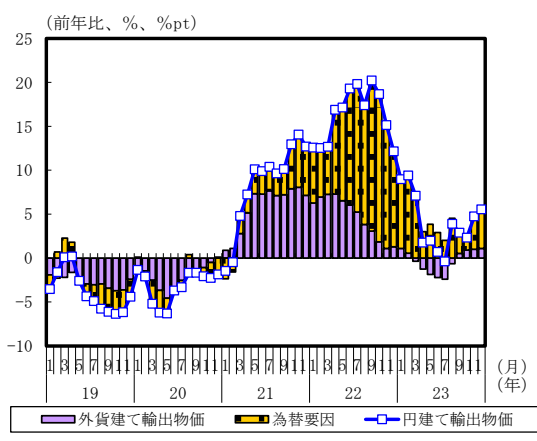
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



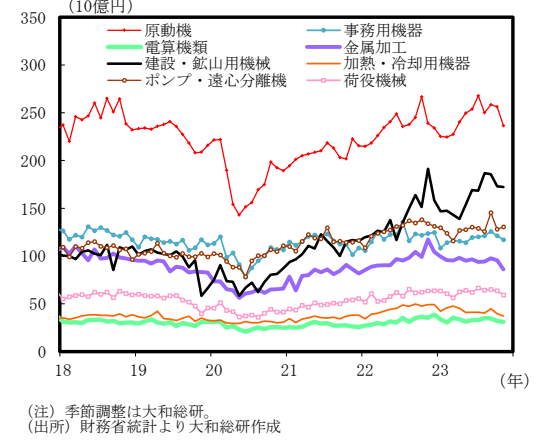
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 輸出物価の要因分解



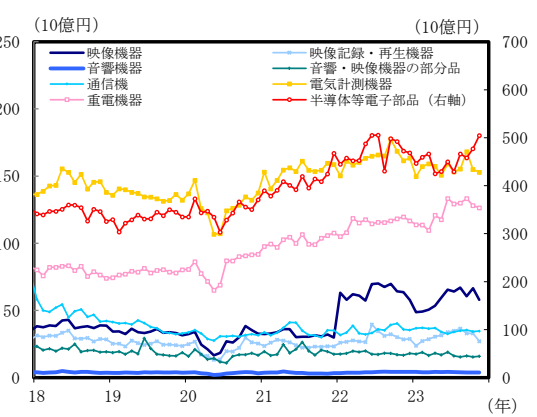
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 一般機械工業 輸出内訳



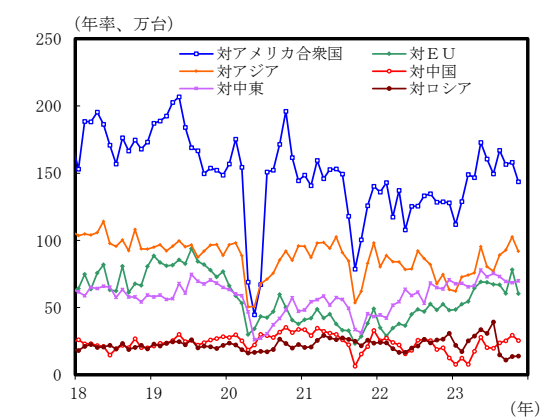
(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

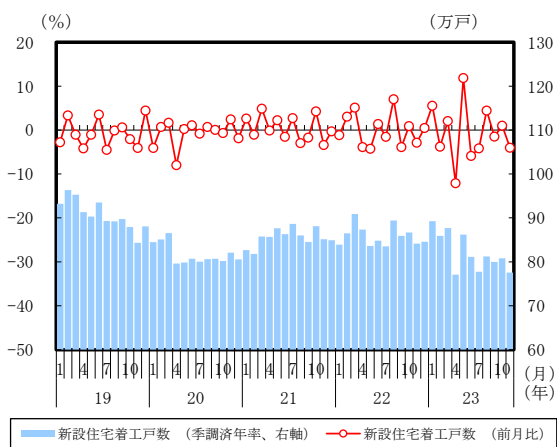
## 相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

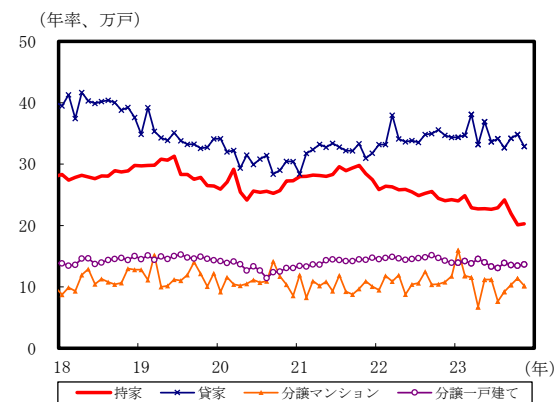
# 住宅

新設住宅着工戸数



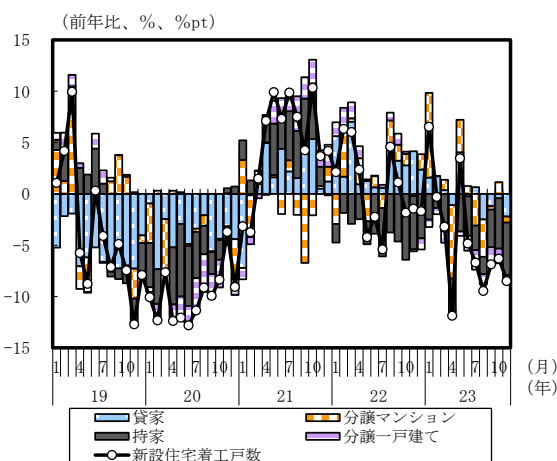
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



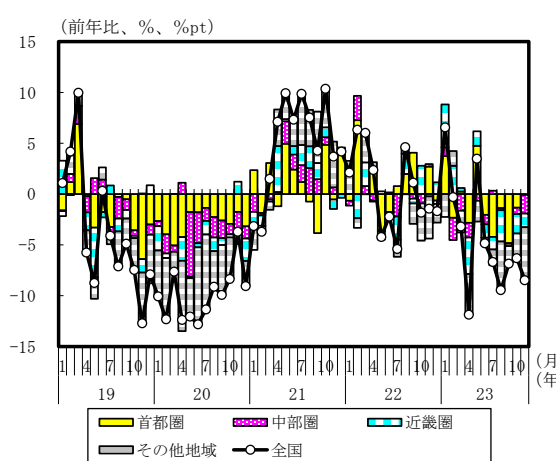
(注1) 季節調整値 (年率換算)。  
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



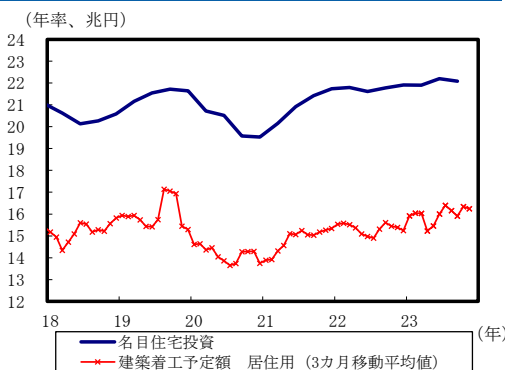
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

名目住宅投資と建築着工予定額

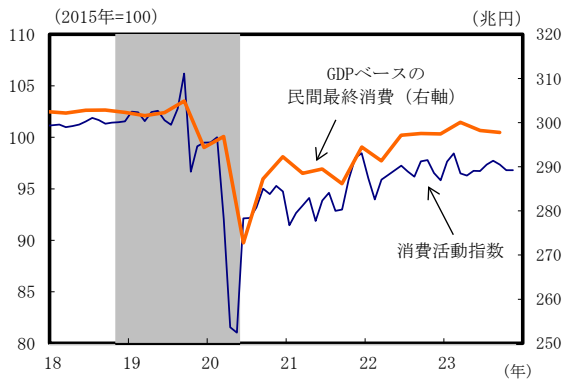


(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成



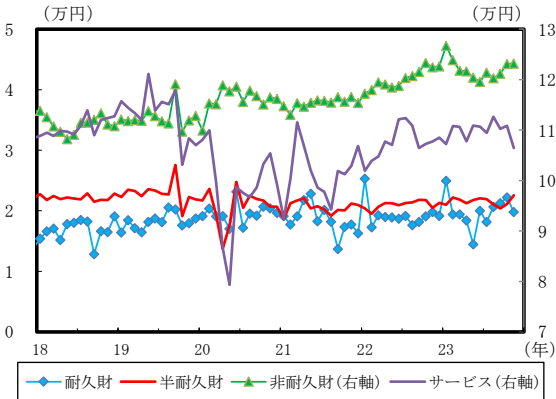
# 消費

消費活動指数とGDPベースの消費



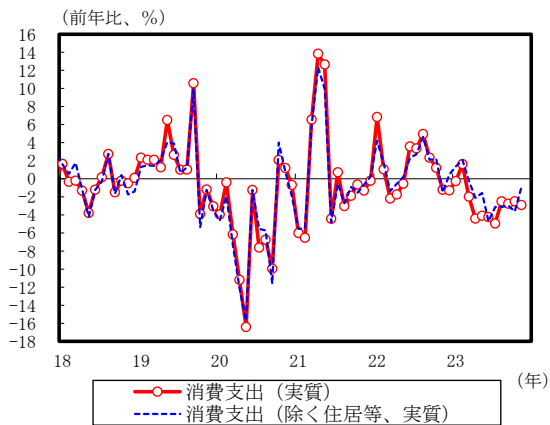
(注1) シャドローは景気後退期。  
 (注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。  
 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上の世帯・実質）



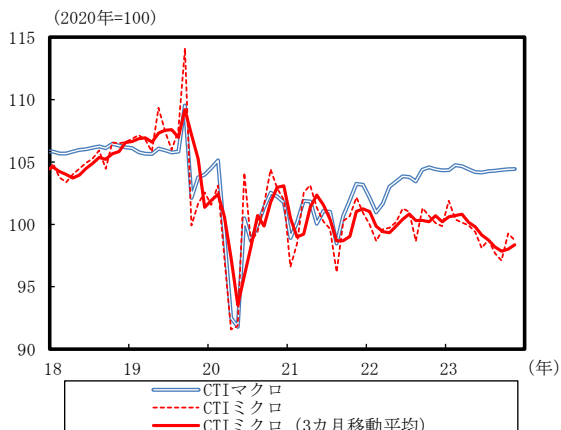
(注) 2019年は変動調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



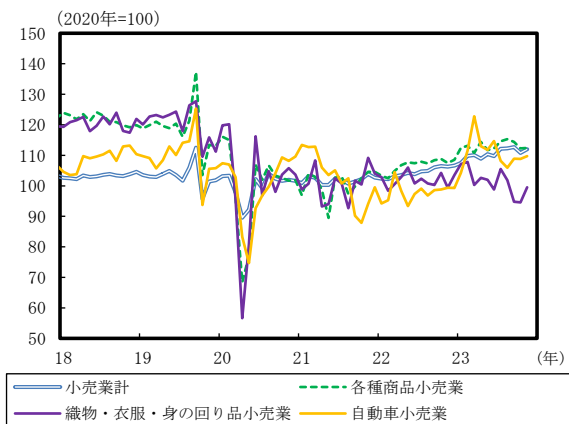
(注) 2018年～2019年は変動調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



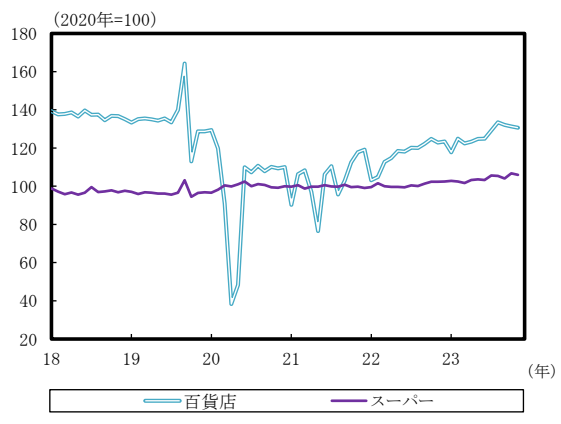
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

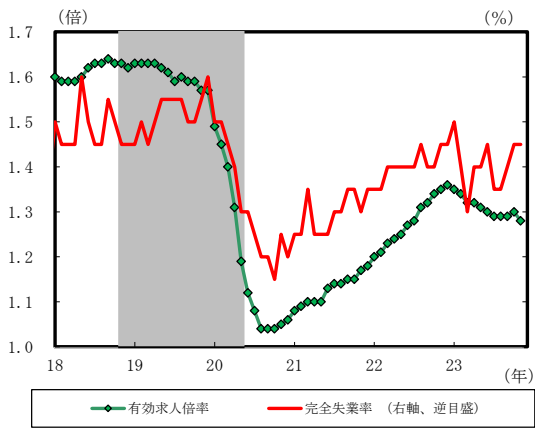
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

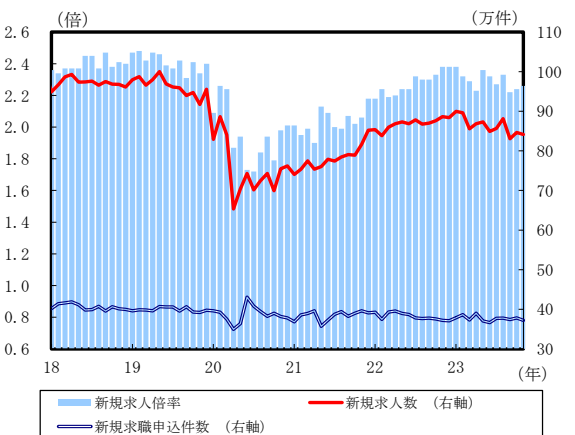
# 雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



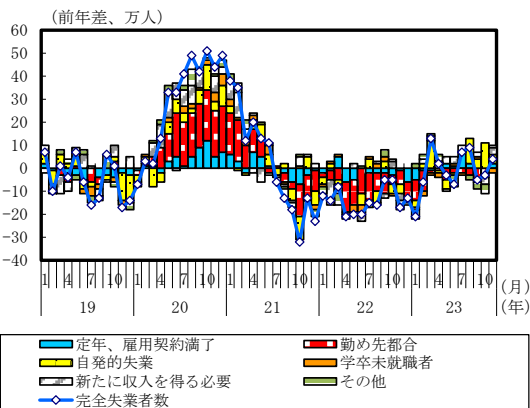
(出所) シェアードは景気後退期。  
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



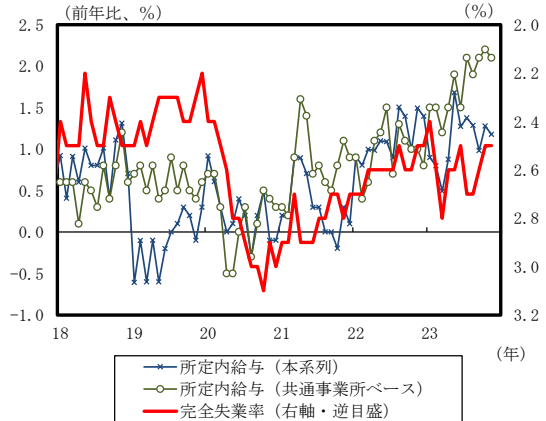
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



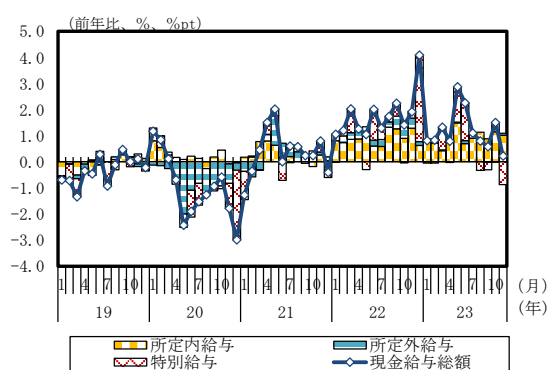
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



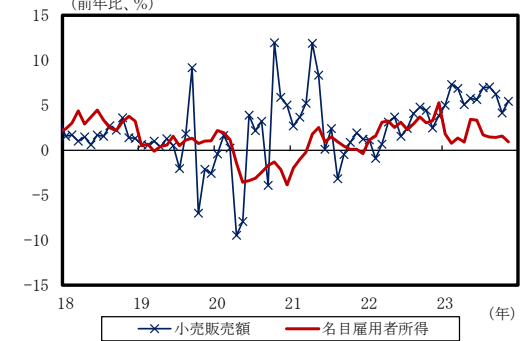
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(注) 本系列を使用。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

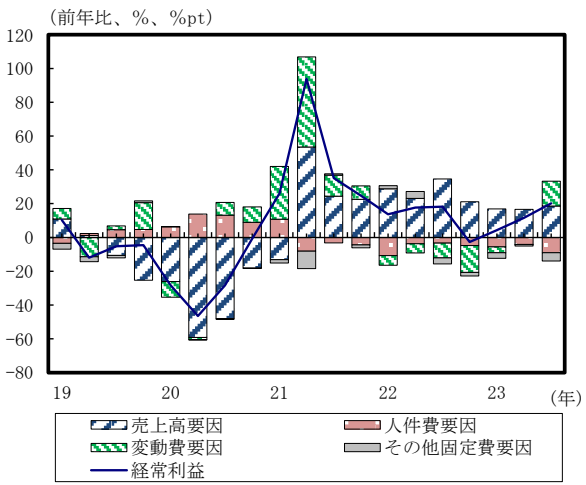
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得=現金給与総額の2020年平均値×名目賃金指数  
(現金給与総額、2020年基準)/100×非農林業雇用者数。  
(注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。  
(出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

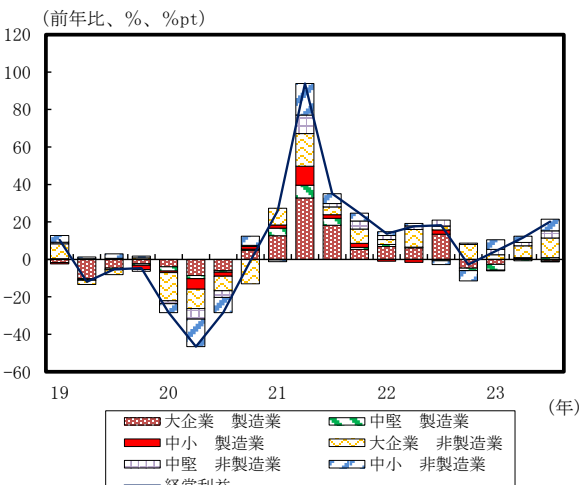
# 企業収益

経常利益の要因分解



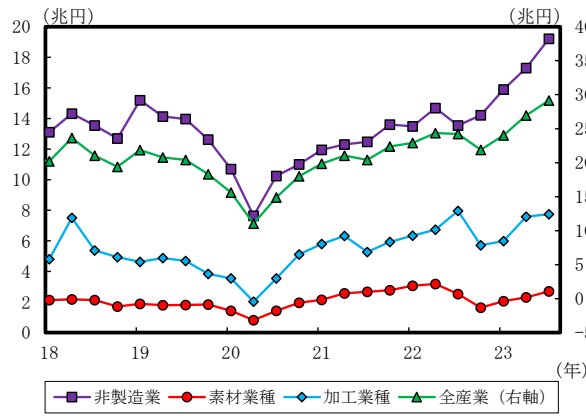
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



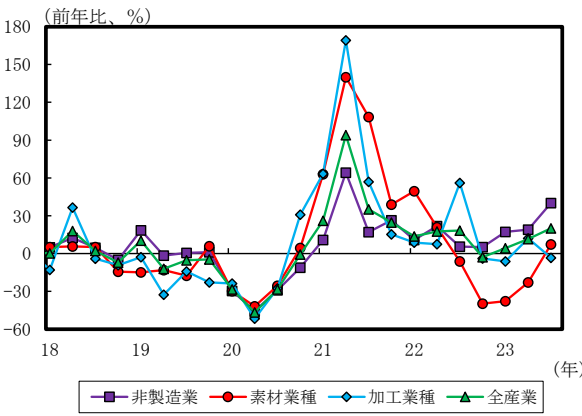
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



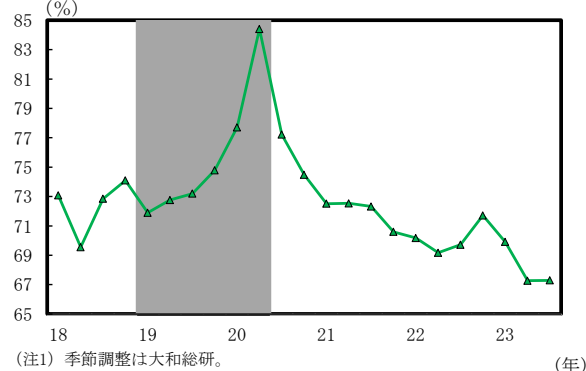
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



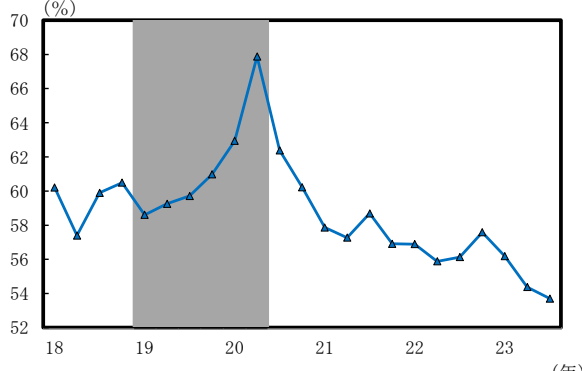
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シェードは景気後退期。  
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100  
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費  
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

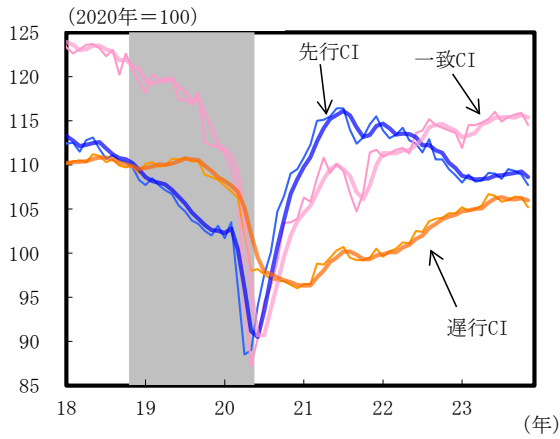
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シェードは景気後退期。  
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

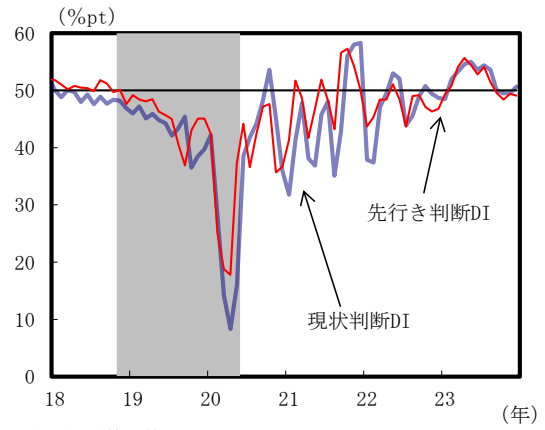
# 景気動向

景気動向指数の推移



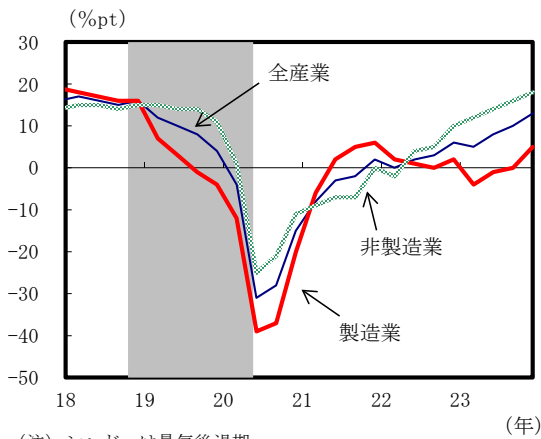
(注1) 太線は3カ月移動平均。  
 (注2) シェードは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



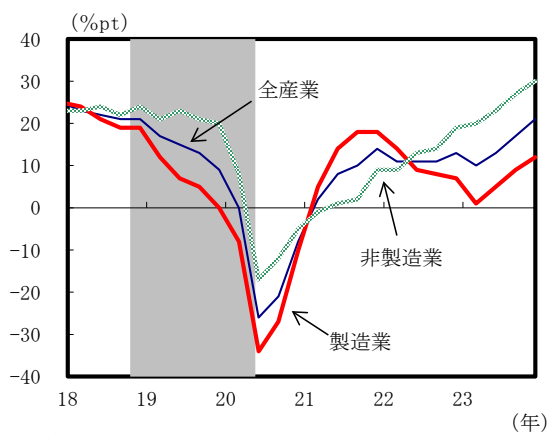
(注1) 季節調整値。  
 (注2) シェードは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



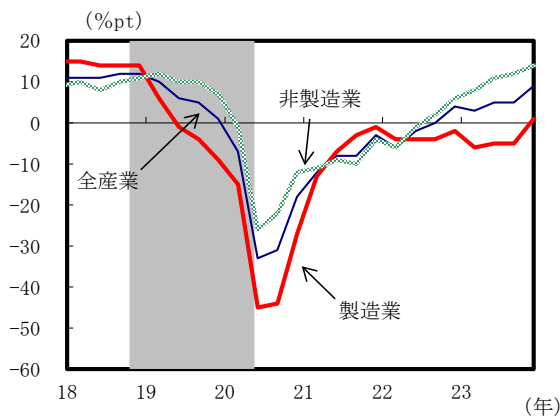
(注) シェードは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シェードは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

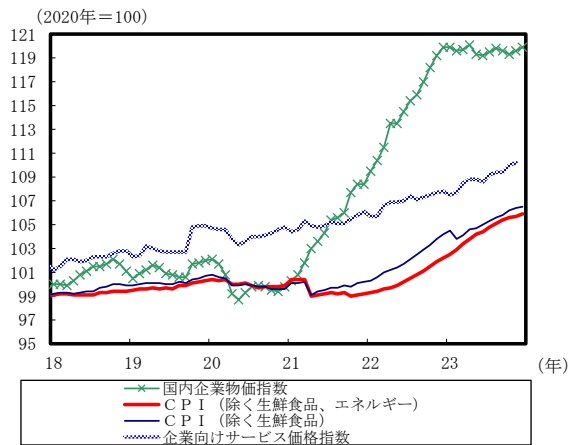
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シェードは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

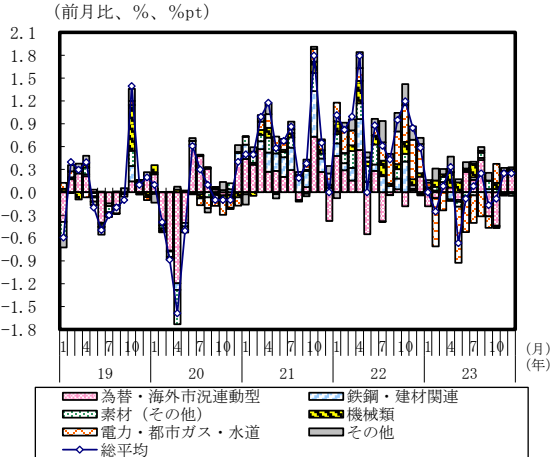
# 物価

## 企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



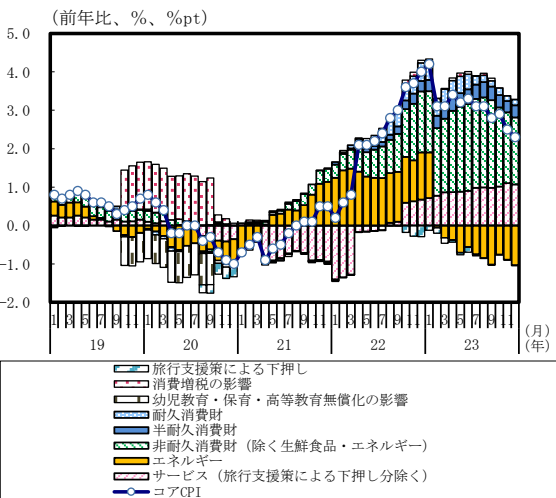
(注) CPIは季節調整値。企業向けサービス価格指数のみ2015年基準。  
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

## 国内企業物価の要因分解



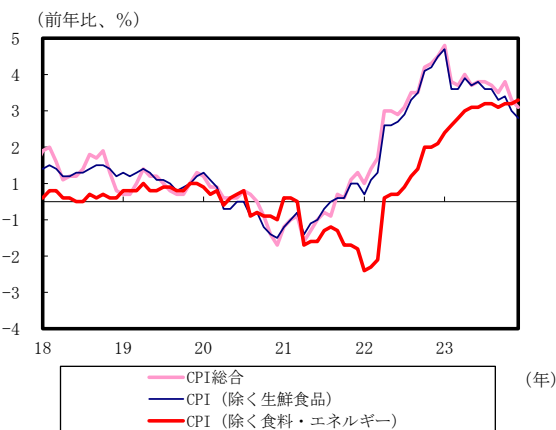
(注) 夏季電力料金調整後。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。  
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

## 消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成